

経済学 IIB 「マーシャルプランと戦後世界秩序の形成」

第2回 2000年10月11日

【2】 欧州統合の起源とマーシャルプラン

～ミルウォード×ホーガン論争を中心に

[1] ユーロをめぐる最近の動き

2000年

9月22日 米欧日対ユーロ協調介入→ユーロ安に歯止め  
日米欧共同声明「欧州中央銀行のイニシアティブにより、米国及び日本の通貨当局は、ECBとともに為替市場における協調介入に参加した。これは、世界経済に対する最近のユーロの動向の潜在的な影響についてこれらの通貨当局が共有する懸念によるものである」

9月23日 G7 蔵相会談:「原油高・ユーロ安の安定化へ結束」

9月28日 デンマーク、ユーロ参加をめぐる国民投票→否決

・いくつかの論点

- ① なぜユーロ安は米欧にとって懸念材料なのか?
- ② そもそもなぜユーロ安(ドル高)となったのか?
- ③ デンマークのユーロ不参加は欧州統合にどのような影響を与えるか?
- ④ デンマーク国民はなぜユーロ参加を拒絶したのか?

①

- ・ EU 諸国にとって:1)対ユーロ圏投資(株式・社債)が不活発化  
2)輸入価格の上昇→インフレ懸念(←原油価格上昇)
- ・ アメリカにとって:対欧州輸出条件悪化→米景気失速懸念

②

- ・ 1999年1月発足当時の予測  
:「ドル安ユーロ高になりドル一極支配からドル=ユーロ二極構造へ」  
ユーロ参加諸国:緊縮財政が条件→財政赤字少ない→ヨーロッパの低金利  
→ユーロ建社債発行増加→アメリカから欧州への投資増加→ユーロ高  
欧州諸国の経済規模(アメリカ並)
- ・ ~2000年中頃までの推移  
アメリカの財政黒字化(→アメリカの低金利)と景気過熱(とりわけ株式市場)

→ヨーロッパの対米投資増加→ドル高ユーロ安

・マッキノンによる説明(FT)

ユーロ以前:各国企業は自国通貨建てで資金調達

(ドイツ企業:低利で資金調達、仏伊の企業:資金調達コスト大)

ユーロ導入後:各国企業がユーロ建てで資金調達可能(ドイツ企業のメリット享受)

→ユーロ資金調達市場拡大→スケールメリットでますます有利(低利)

ドル建てより 1%近く有利に資金調達可能(ユーロに対する需要増加)

・ユーロの発行増加→ユーロ安

・ユーロでの資金調達→アメリカ株式市場へ投資→ユーロ安

③

・ イギリス・スウェーデンのユーロ未参加国がユーロ参加に躊躇?

・ 独仏は現時点でのユーロ参加国の結束を強化

→独仏ベネルクスの中核国(大陸欧州)と英など旧 EFTA 諸国との分裂傾向?

④

・ 統合推進するエリート層と統合拒否する国民との亀裂が背景

・ ユーロ参加による緊縮財政→福祉年金削減の懸念

・ EU の超国家的性格強化→金融政策の自律性損なわれる。

[2] ミルウォード×ホーガン論争をどうみるか?

●Milward-Hogan 論争

Milward, Alan S., *The reconstruction of Western Europe, 1945-1951*(1984).

Hogan, Michael J., *The Marshall Plan - America, Britain and the reconstruction of Western Europe, 1947-1952*(1987).

・各々、公開資料に基づいた最初の本格的なマーシャルプラン研究書。

Milward, Alan S., 'Was the Marshall Plan Necessary?', *Diplomatic History*(1989).

(上記、Hogan, Michael J., *The Marshall Plan* に対する書評)

【関連年表】

1945. 5. 8	ドイツ第三帝国、無条件降伏
7.31	米、ブレトンウッズ協定法成立
12.18	英、ブレトンウッズ協定・英米金融協定批准
1946. 3.28	第一次連合国ドイツ産業計画
8. 9	米英、占領地区統合に関する合意
9. 6	米バーンズ国務長官、西独復興優先表明(シュトゥットガルト演説)
9.19	チャーチル、「ヨーロッパ合州国」に関する演説(チューリヒ)

1947. 3.10	モスクワ四ヶ国(米英仏ソ)外相会談
3.12	トルーマン、共産主義封じ込め演説
6. 5	マーシャル国務長官、ハーバード演説(マーシャルプラン発表)
6.17	英仏、マーシャル援助受諾
7.12	マーシャル援助に関する「欧州経済協力会議」開催
7.17	「欧州経済協力会議(CEEC)」発足

## ●諸論点

### 論点①西欧復興にマーシャルプランは不可欠だったのか?

Hogan: ・マーシャルプラン(米資金の貢献)によりヨーロッパの経済復興が可能になった。  
 ・1947年段階において、西欧は、食糧危機・石炭危機によって崩壊状態。特にドル不足問題。ドルによる輸入ができないことによる深刻な経済危機。マーシャルプランによってこのボトルネックが取り除かれ、復興軌道に乗った。  
 ・マーシャルプランがなかったら、ドルによる輸入ができないことによる深刻な経済危機に陥っていただろう。

Milward: ・「1947年夏の危機」は存在しなかった。  
 ・1947年時点で西欧各国は既に復興していた。  
 ・ヨーロッパの活発な投資・生産ブームによる外貨不足があっただけ。  
 ・マーシャルプランがなくても、西欧の食糧輸入は可能であった。

### 論点②西欧諸国の政治的安定はマーシャルプランによるものか?

Hogan: ・西欧諸国の政府は弱体であった。  
 (マーシャルプランがなかったら共産党が勢力を伸長していた。)

Milward: ・フランス・オランダ含め、西欧諸国内の政治的連合は深く強かった。

### 論点③ローマ条約(1957年)とマーシャルプラン

Hogan: ・マーシャルプランにより、西欧を単一巨大市場に統合することが可能となった。  
 ・マーシャルプランが西欧の政治的経済的統合の長期的過程を主導  
 →ローマ条約につながる。

Milward ・ローマ条約はマーシャルプランの成果と考えるのは誤り。  
 ・アメリカ主導の西欧統合計画が挫折した後、西欧の自立的計画—EPU(欧州経済同盟)・ECSC(欧州石炭鉄鋼共同体)—がローマ条約につながった。

### 論点④ブレトンウッズ体制とマーシャルプラン(→次週)

Hogan ・マーシャルプランがブレトンウッズ体制(多角的通商決済体制)の最終的履行

を主導した。

Milward ・ 1958 年(欧州通貨の交換性回復)までの時期は、ブレトンウッズ体制とはいえない。この期間は EPU がヨーロッパ域内の決済システムであった。

次回: [3] ブレトンウッズ協定とマーシャルプラン